

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	405 次世代育成支援対策推進経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	01	児童福祉総務費
基本 施策	10 少子化に歯止めをかける	細目	218	子育て支援対策事業
		細々目	52	次世代育成支援対策推進経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130700	担当者 氏名	田中 佳隆
	名称	健康福祉部こども家庭課	連絡先 (内線)	22 - 9658 2634

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内の子ども及びその家族	※対象件数
成果(どうする)	時代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備を図られる。	
根拠法令・要綱等	次世代育成支援対策推進法 伊賀市少子化対策推進委員会条例 伊賀市保育所(園)のあり方検討委員会条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	「輝けいっご子応援プラン(伊賀市次世代育成支援対策行動計画(後期行動計画))策定に向けて次世代育成支援に関するニーズ調査を実施し、報告書を作成した。 子育て中の情報提供として、子育て応援ハンドブックを作成した。 また、伊賀市次世代育成支援地域行動計画(輝けいっご子応援プラン)の後期基本計画(5年分)の計画を策定した。	
社会情勢 の変化等	「輝けいっご子応援プラン(伊賀市次世代育成支援地域行動計画)」については、平成21年度をもって前期計画が終了するため、より一層の展開の為に後期計画を策定する必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H20	H21	H22	H23	
少子化対策推進委員会の開催	回		目標	2	3		
			実績	3		2	2
伊賀市次世代育成支援対策(ソフト交付金)	ポイント		目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
次世代育成計画に係る実績及び実施計画の公開	回	事業実績及び進捗状況について、委員会での討議概要と併せて公開を行なう。	目標	2	3	2	2
			実績	3			
伊賀市次世代育成支援対策(ソフト交付金)	策定	次世代育成支援対策の取り組み状況による評価ポイント。	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	7,019	3,200	1,280	2,080
	県支出金	3,509	1,600	640	1,040
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,510	1,600	640	1,040
事業投入人件費(B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)		8,459	4,640	2,720	3,520

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
少子化が進み、将来の労働力の減少が社会的影響が大きい。			
有効	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
効	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
率	性 サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
成	予算の繰越の有無 無	庁内連絡会議において、全庁的に取り組む。	
度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
率	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
性	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	次世代育成支援対策の推進にあたって、子どもたちが健やかに生まれ、かつ育成されるための講演会等を行う。 子育て中の情報提供として、子育て応援ハンドブックを作成する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 子育て中の情報提供として、子育て応援アルバムを妊娠時に配布した。最新の情報を提供するため子育て応援ハンドブックを作成した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
【方向性】	現状維持
【理由】	次世代育成のための施策が重要となっており、次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)の評価・検証をしながら、事業を進めていきたい。
現時点における 課題、その他	全庁で計画を推進する必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	庁内会議を開催し、26年度までに目標を達成する。